

山口県女性職員活躍推進行動計画

第一次改訂版

(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画)

平成 30 年 4 月

目 次

1	計画の趣旨	1
2	計画の基本的事項	
(1)	取組の方向	2
(2)	計画期間	2
(3)	計画の対象	2
(4)	推進体制	2
3	女性の活躍推進に関する現状と課題	
(1)	採用者に占める女性比率	3
(2)	管理職に占める女性比率	3
(3)	勤続年数の男女差	4
(4)	仕事と家庭の両立を支援する制度の現状	4
(5)	女性職員のニーズの把握	4
4	女性の活躍推進に向けた具体的取組	
(1)	家庭生活と職業生活の「両立支援」	6
(2)	能力や適性が十分に発揮できるようにする「活躍支援」	8

1 計画の趣旨

男女が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会」を実現することは活力ある県づくりを進める上で、極めて重要であることから、本県においても、「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」において、「女性が輝く地域社会の実現」を重点施策に位置づけ、平成27年3月、女性職員を対象とする「山口県女性職員活躍推進行動計画」（以下「県行動計画」という。）を策定しました。

その後、女性が職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境整備を推進し、もって豊かで活力ある社会を実現することを目的に、平成27年9月、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。以下「法」という。）」が成立し、地方公共団体には特定事業主行動計画（特定事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画）の策定が義務付けられました。

こうした法の趣旨を踏まえ、平成28年3月に県行動計画を以下の任命権者が策定する特定事業主行動計画と位置づけ、平成27年度から平成29年度までの計画期間中に様々な取組を行ってまいりましたが、この度、女性職員の活躍推進を取り巻く情勢の変化などを考慮した改訂版を策定し、引き続き、実効性の高い取組を積極的に進めていくこととします。

山口県知事	村岡 嗣政
山口県議会議長	柳居 俊学
山口県選挙管理委員会	
山口県代表監査委員	木村 進
山口県人事委員会	
山口県公営企業管理者	小松 一彦
日本海海区漁業調整委員会	
瀬戸内海海区漁業調整委員会	
内水面漁場管理委員会	

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）

第15条 国及び地方公共団体の機関、それらの長又はそれらの職員で政令で定めるもの（以下「特定事業主」という。）は、政令で定めるところにより、事業主行動計画策定指針に則して、特定事業主行動計画（中略）を定めなければならない。

2 計画の基本的事項

(1) 取組の方向

女性職員がいきいきと活躍できる職場づくり

(計画推進の基本的な考え方)

- 女性の活躍できる職場は、男性も活躍できる職場との考え方のもと、男女を問わず全ての職員がいきいきと活躍できる組織を目指します。
- 職員のニーズをきめ細かく把握し、実効性のある取組を進めます。
- 女性を対象とした取組に加え、男性や管理職員の意識の変革を通じた取組を図ります。

(2) 計画期間

平成30年度から平成33年度までの4年間を計画期間とします。

(3) 計画の対象

知事部局及び労働委員会事務局のほか、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局、企業局、日本海海区漁業調整委員会事務局、瀬戸内海海区漁業調整委員会事務局、内水面漁場管理委員会事務局の職員を対象とします。

(4) 推進体制

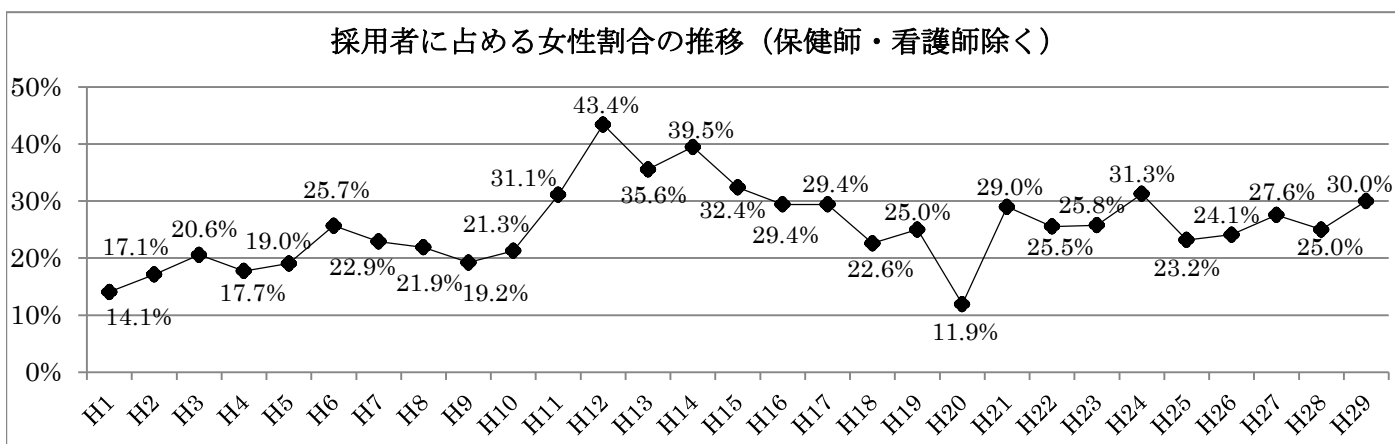
- 各所属人事管理担当者の役割
所属内に当該計画の周知を図るとともに、所属における具体的な取組を率先して実行します。
- 人事担当部局の役割
計画に定める事項の進捗状況や効果の検証を行いながら、着実に推進します。

3 女性の活躍推進に関する現状と課題

以下の現状の数値は特段の記載がない限り、この度の策定主体である各任命権者の職員全体を合わせた数値を記載しています。

(1) 採用者に占める女性比率

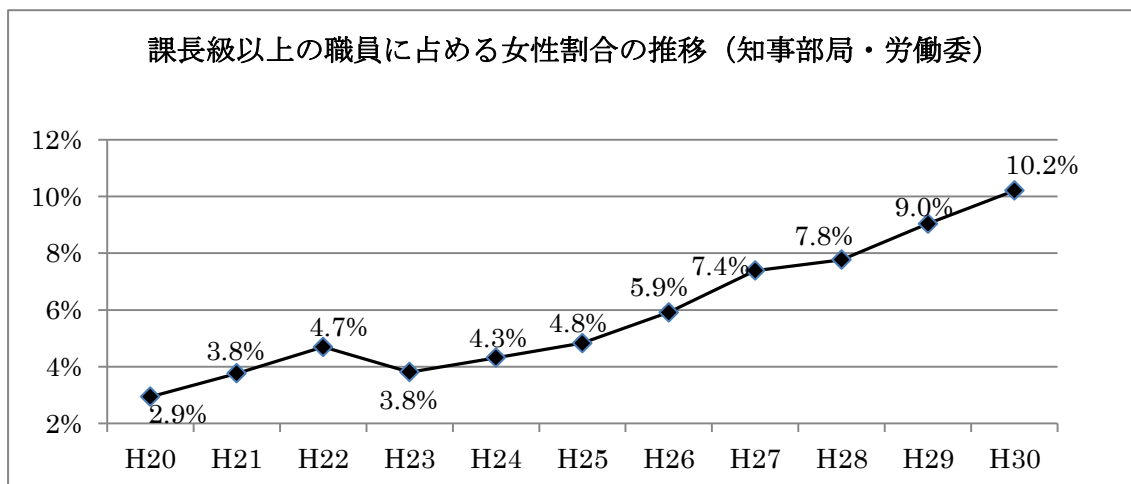
職員採用は競争試験による採用が中心となるため、年によって女性比率は変わるものの、平成一桁代には概ね10パーセント台であったものが、近年では20～30パーセント台で推移しています。引き続き、山口県職員を志望する女性が増えるよう、より一層の取組が必要です。



(2) 管理職に占める女性比率

女性の能力の活用や組織の活性化等の観点から、毎年度の人事異動において、女性職員の登用を主要な課題の一つに位置づけ継続的に取り組んでいます。

その結果、毎年着実に課長級以上の職員に占める女性職員の割合は上昇しており、平成30年4月には、前計画で掲げた10%以上の目標を達成しました。今後とも、職域の拡大や、研修等を通じた人材育成を進めながら、女性登用に取り組んでいく必要があります。



※H23は県立病院の地方独立行政法人化により病院職員が対象外となり、一時的に割合が減少

(3) 勤続年数の男女差

男性の方が勤続年数の長い職員の比率が高くなっていますが、これは主として年齢構成（平均年齢：男性45.4歳、女性41.4歳）の影響が大きく、結婚や出産等で退職する女性職員は少ない状況にあります。

男女別勤続年数及び平均年齢（平成29年4月）

男性	女性	差
21.1年(45.4歳)	17.6年(41.4歳)	△3.5年(△4.0歳)

(4) 仕事と家庭の両立を支援する制度の現状

仕事と育児・介護の両立については、育児休業や介護休暇をはじめとする各種制度が設けられています。

これまでも仕事と家庭の両立を支援する制度の整備に積極的に取り組んできましたが、引き続き制度をより活用しやすい運用や環境づくりの検討を行っていく必要があります。

(5) 女性職員のニーズの把握

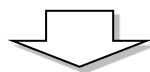
女性職員の活躍に向け、女性自らが女性の視点で課題の検証や取組の検討等を行うため、平成28年9月から12月にかけて山口県女性職員活躍推進懇談会を設置・開催しました。

本懇談会では、「男女を通じた職員全体の意識改革」や「仕事と家庭の両立支援に向けた仕事改革や環境整備」、「女性職員間の情報共有」など、様々なニーズや課題が把握できたところであり、その成果を踏まえた取組が求められるところです。

4 女性の活躍推進に向けた具体的取組

育児、介護等の家庭生活と職業生活の両立を支援するための「両立支援」と、能力や適性が十分に発揮できるようにする「活躍支援」を二つの柱として推進します。

両立支援	活躍支援
<p>目指す姿</p> <p>育児、介護等の家庭生活と職業生活の両立</p>	<p>目指す姿</p> <p>能力や適性を十分に発揮、組織の活性化</p>
<p>具体的取組</p> <p>[両立支援に係る制度・仕組の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな両立支援制度の創設 ○ 職員のニーズに即した制度や環境の検討 ○ 管理職による両立支援推進 <p>[働き方の改革]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 時間外勤務の縮減 ○ 働く場所と時間の柔軟化 <p>[男性の育児等への参加支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 意識醸成 ○ 育児休業の取得の促進 <p>[両立支援制度の活用に係る不安の解消]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 育児休業中の適切な職場情報の提供 ○ 復帰後のキャリアデザインのサポート ○ 代替職員の確保 	<p>具体的取組</p> <p>[職員採用（女性受験者の拡大）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公務の魅力のPR ○ 女性職員の活躍ぶりのPR <p>[女性管理職の登用]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 職域の拡大 ○ 意欲と能力のある女性職員の積極的な登用 <p>[キャリア形成支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ きめ細かなキャリア形成支援 ○ 職員研修の充実 ○ 先輩職員に相談しやすい環境づくり <p>[管理職員の意識醸成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 効率的な業務マネジメント ○ セミナー等の実施 ○ 管理職による両立支援推進（再掲）



女性職員がいきいきと活躍できる職場づくり

※ 取組について、実施時期が記載されていないものについては、計画期間中、継続的に取組を行うものです。

(1) 家庭生活と職業生活の「両立支援」

両立支援に係る制度・仕組の充実

○ 新たな両立支援制度の創設

ア フレックスタイム制の導入

育児や介護による個人の生活状況に対応し、職員のワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、小学校6年生までの子を養育する職員と介護休暇の取得要件を満たす職員を対象にフレックスタイム制を平成29年4月に導入しました。

イ 時差通勤の導入

多様な働き方を可能とすることで1日の時間を有効に使い、効率的な業務執行や仕事と家庭の調和を図るため、時差出勤の対象を育児又は介護を行う職員から全職員に拡大する試行的取組を、平成29年7月から行ってきましたが、平成30年4月からは正式に施行することとします。

○ 職員のニーズに即した制度や環境の検討

家庭生活と職業生活を両立させやすくするためには、休暇制度等が活用しやすい制度であることが必要であるため、今後とも職員ニーズを把握しながら、制度や運用の改善について継続的に検討していきます。

また、生活の効率化を通じ、両立支援が図られるよう、県庁内売店における育児関連用品の取扱いについても検討を行います。

○ 管理職による両立支援推進

両立支援を実効性あるものとするためには、管理職の理解と関与が重要であると考えられます。

このため、管理職実績評価の目標項目に、仕事と家庭の調和に資するような効率的な業務運営や良好な職場環境づくりに向けた取組に関する目標を設定し、その達成に向けて取組を行うよう徹底します。

働き方の改革

○ 時間外勤務の縮減

ア 管理職の業務マネジメント

社会的趨勢である働き方改革の動きも踏まえ、平成 29 年度から長時間労働の縮減をはじめとした「県庁働き方改革」を強力に推進することとしました。

特に管理職員には組織の生産性を高める観点からも、限られた時間で成果を上げる業務マネジメントが求められるところであり、各種研修等を通じ、継続的に意識の醸成を図ります。

イ 「3重視運動」を通じた業務の効率化

現在、県では“現場重視・成果重視・スピード重視”を基本とし、県民満足度の向上や生産性の高いサービスをめざすことを目的に「3重視運動」に取り組んでいます。

この中では、全庁のルールとして、庁内会議のスリム化など仕事の省力化に取り組むこととしており、こうした取組により時間外勤務の縮減を図り、家庭生活と職業生活の両立支援につなげます。

○ 働く場所と時間の柔軟化

育児や介護など、様々な個人の状況に対応しながら職務に対応するためには、働く場所や時間を画一的なものではなく、柔軟化することが有効な手段の一つとされています。このことから、これまでもフレックスタイム制や時差出勤の導入を行ってきましたが、今後、将来的な課題として、テレワークの実施について検討します。

男性の育児等への参加支援

○ 意識醸成

ア 「子どもの出生時休暇等計画表」の活用等を通じた意識啓発

女性の活躍を推進するためには、男性も積極的に育児等に関わることが重要であることから、「子どもの出生時休暇等計画表」の活用等を通じ、男性職員の意識の醸成に努め、子ども出生時の男性職員の 5 日間以上の休暇取得率 80% 目標に取組を進めます。

イ 休暇等を取得しやすい職場の雰囲気づくり

休暇等の取得を促進するためには、職場の理解が不可欠であり、管理職員の仕事と家庭生活の両立に対する理解を深め、休暇を取得しやすい雰囲気づくりに努めます。

○ 育児休業の取得の促進

両立支援に係る制度の周知や職場の雰囲気づくりを進めながら、とりわけ男性職員の育児休業の取得について、平成31年度までに13%とすることを目標としています。

このため、配偶者が出産予定の男性職員に対しては、所属長等管理職員が面談等の場において、「子育て応援ハンドブック」などを活用した休業・休暇制度の説明や育児休業等の取得勧奨を行うなど、組織的・全庁的な促進に努めることとします。

両立支援制度の活用に係る不安の解消

○ 育児休業中の適切な職場情報の提供

育児休業中の職員が職場から離れていることに対する不安を感じることがないように、休業中の職員に対して職場から適時適切に業務情報等の提供を行います。

○ 復帰後のキャリアデザインのサポート

育児休業等からの復帰時期や復帰後の働き方等について、管理職員と情報を共有し、復帰後、育児や介護を行いながら円滑に仕事に従事することができる環境づくりに努めます。

○ 代替職員の確保

女性職員が安心して育児休業を取得するためには、業務を代替する職員の確保が重要であることから、育児休業代替任期付職員の採用や専門職員における臨時職員登録制度等を通じた代替職員の確保に努めることとし、平成28年度から専門職員における臨時職員登録制度の対象を社会福祉職にも拡大しました。

(2) 能力や適性が十分に発揮できるようにする「活躍支援」

職員採用（女性受験者の拡大）

○ 公務の魅力のPR

多くの優秀な女性を幅広く採用できるよう、職員募集案内やホームページ内の受験情報サイト、学生を対象とした採用説明会等を活用し、両立支援制度の内容や活用例などについて積極的に情報提供を行うことにより、女性にとっても働きやすい職場であることに関するPRに努め、女性受験者の拡大を図ります。

○ 女性職員の活躍ぶりのPR

活躍する女性職員の姿をPRし、山口県職員を志望する女性の増加に努めます。

女性管理職の登用

○ 職域の拡大

女性管理職の登用に向けて、女性が配置されていない職務、ポストへも積極的に女性を配置するなど、職域の拡大を進めます。

○ 意欲と能力のある女性職員の積極的な登用

男女を問わず全ての職員が最大限能力を発揮できるよう、どこまでも適材適所の人事配置を基本としながら、平成34年4月に課長級以上に占める女性職員の割合14%を目安に、意欲と能力のある女性職員の登用を積極的に進めます。

キャリア形成支援

○ きめ細かなキャリア形成支援

経験や専門性を活かした任用を通じ、多様なキャリア形成を支援し、個々の女性職員が能力や適性を十分に発揮できる環境づくりを進めます。

○ 職員研修の充実

ア 女性職員のキャリア形成やマネジメント能力の向上を支援する研修の充実

管理職の登用に向けては、女性職員自らがキャリア形成に向けた意識やマネジメント能力を高める必要があることから、ひとづくり財団自治研修部で実施する職員研修において、平成27年度より女性職員のキャリア形成やマネジメント能力の向上を支援する研修を実施しています。

イ 自治大学校や民間企業、市町等への積極的な研修派遣

自治大学校や民間企業、市町等での研修に女性職員を積極的に派遣し、幅広い知識・経験の習得を図ります。

○ 先輩職員に相談しやすい環境づくり

女性職員活躍推進懇談会では、女性職員間の情報共有について意見があがりました。身近にロール・モデルとなる先輩職員がいることや仕事と子育ての両立等の悩みを相談できることは、自らの将来をイメージしたり不安を払拭するのに重要であることから、各部局及び地域に先輩職員を身近に感じることでできる仕組づくりを進めます。

管理職員の意識醸成

○ 効率的な業務マネジメント

女性のさらなる活躍推進のためには、所属内の効率的なマネジメントや働き方の見直し、職域の固定化の排除等、管理職員自らが高い意識を持つことが重要であることから、様々な機会を捉えて継続的に管理職員の意識の醸成に努めます。

○ セミナー等の実施

職場において子育てや仕事との両立を支える気運を醸成していくことが重要であることから、知事をはじめとした管理職員によるイクボス宣言の取組を平成27年度に開始するとともに、所属長以上の職員を対象としたイクボス講演会を同年度及び平成29年度に開催しました。

このような、管理職員の意識の変革や次代を担う子どもたちを育む必要性についての認識の深化は、女性の活躍推進にも資することから、引き続き、意識啓発等の取組を進めます。

○ 管理職による両立支援推進（再掲）

- ・実績評価の目標項目に、両立支援等に関する項目を設定するよう徹底
- ・配偶者が出産を控えた男性職員への面談等を通じた、育児関係制度の周知と育児休業等取得の促進